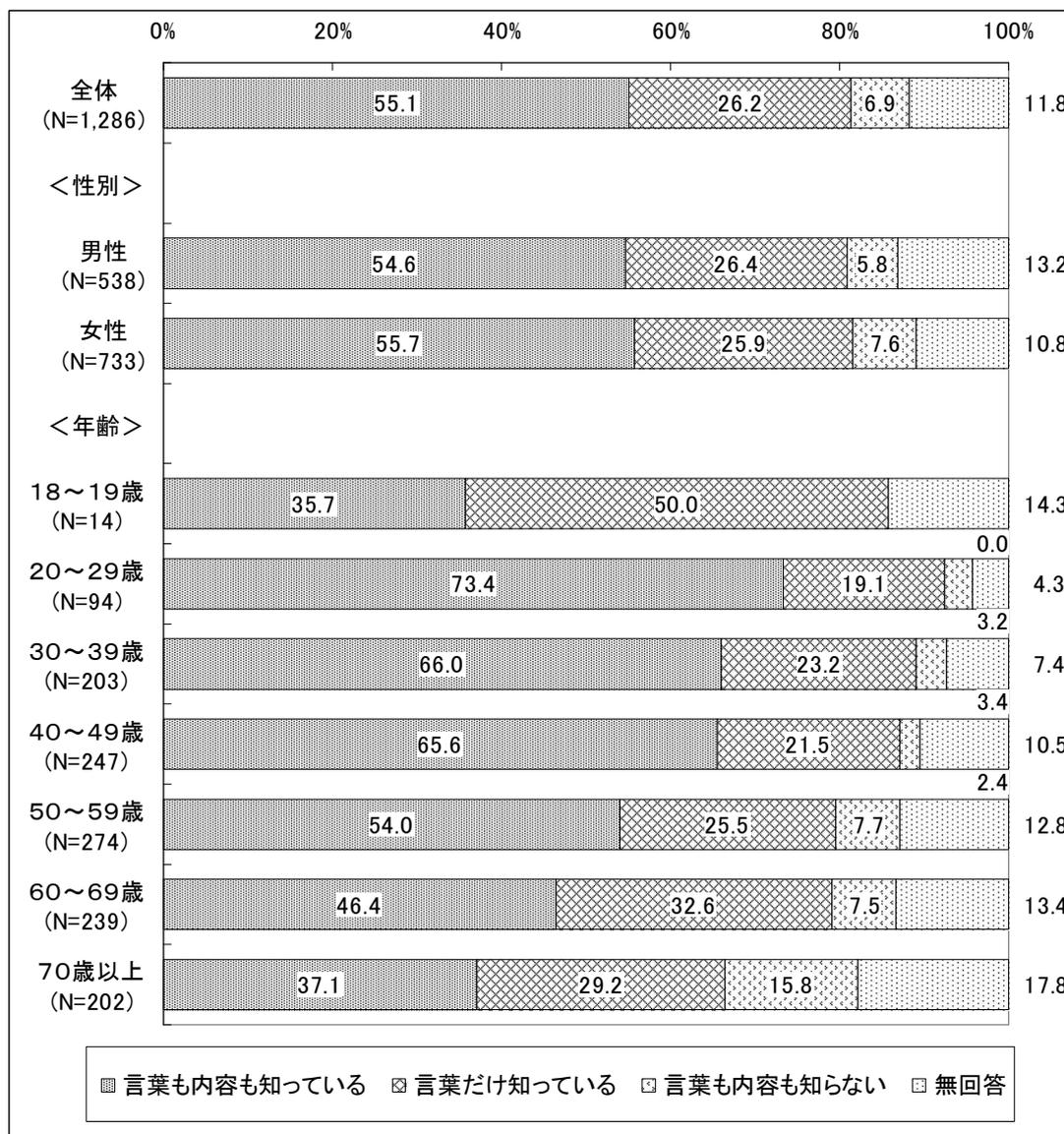


⑥ 『マルチ商法』に対する認知度

『マルチ商法』の認知度を年代別で見ると、20代の認知度がもっとも高く、年齢の上昇に伴い認知度が低くなる傾向がみられる。また、熟知度についても同様に年齢の上昇に伴い低くなっている。

図表37 性別、年代別にみた『マルチ商法』に対する認知度



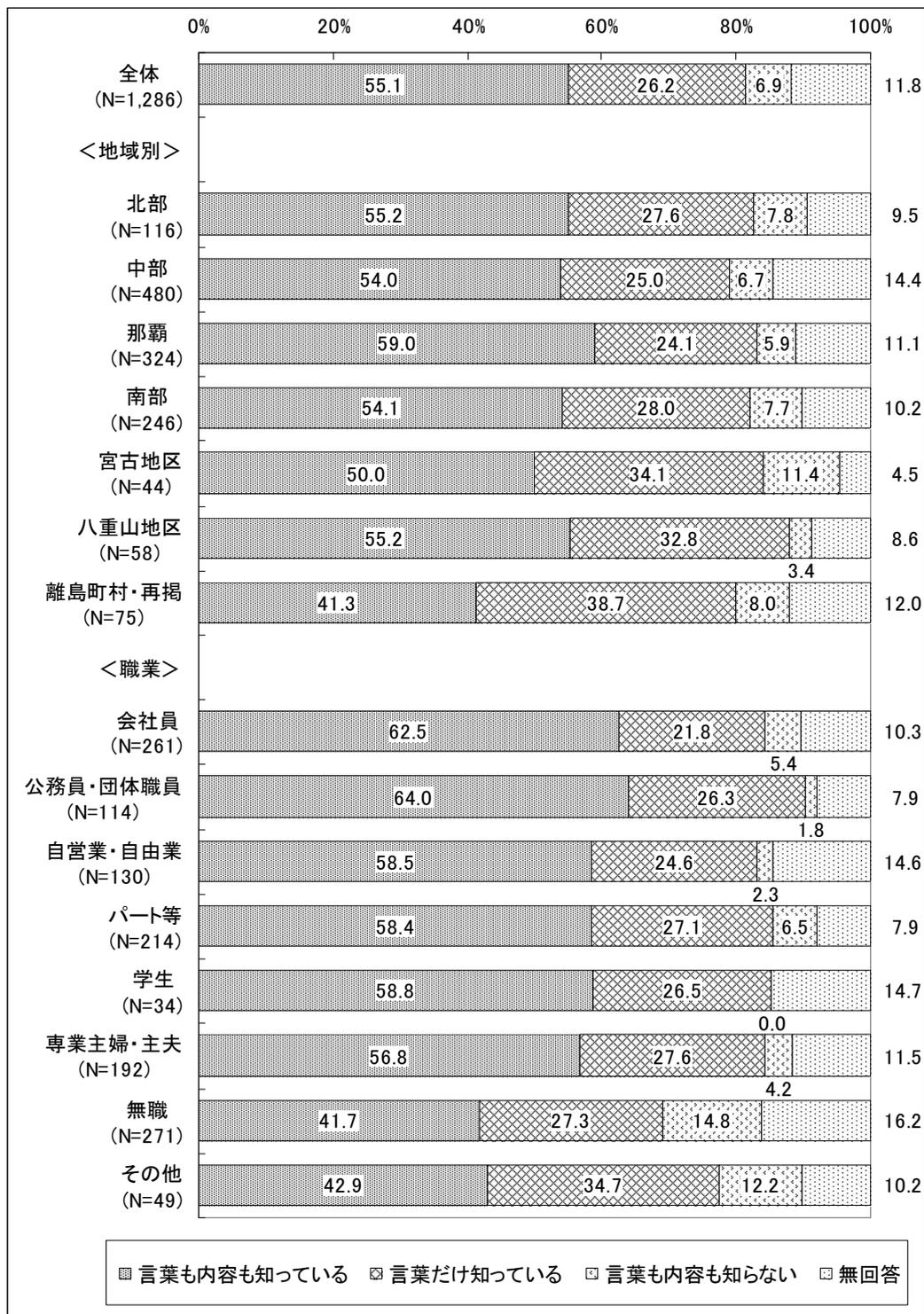
【マルチ商法】

商品等の購入とともに販売員として販売組織への加入を勧誘する。商品販売と新たな販売員勧誘による手数料で「儲かる」とされるが、実際は在庫を抱えることが多い。

地域別では、八重山地区の認知度が他の地域に比べて高くなっている。熟知度については、離島町村が41.3%と低くなっている。

職業別では、公務員・団体職員の認知度が高く90.3%となっている。また、学生の『マルチ商法』に対する認知度は85.3%となっている一方、無職では69.0%と低くなっている。

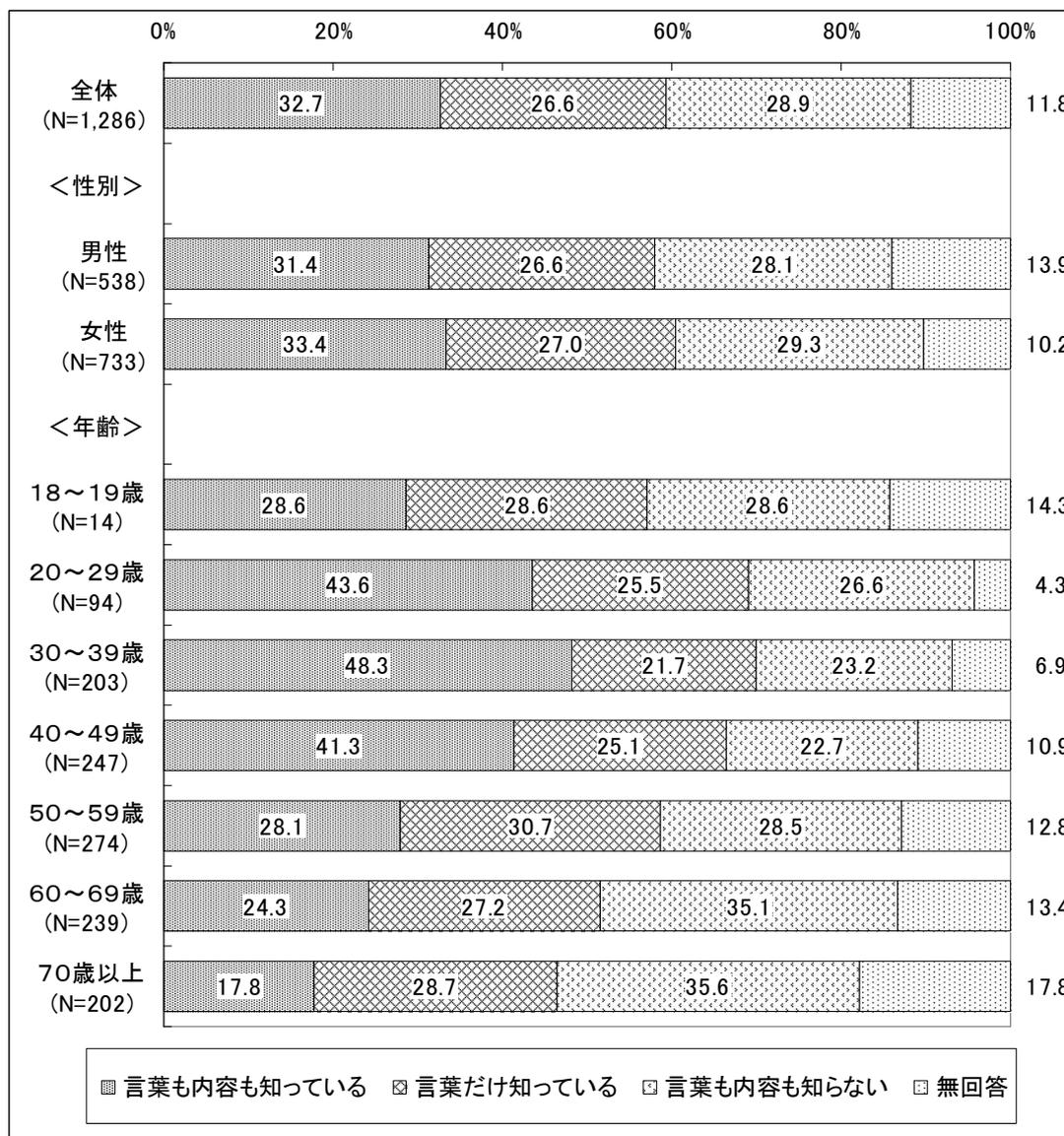
図表38 地域別、職業別に見た『マルチ商法』に対する認知度



⑦ 『デート商法』に対する認知度

『デート商法』の認知度を年代別で見ると、20代や30代の認知度が高く、年齢の上昇に伴い認知度が低くなる傾向がみられる。また、熟知度についても同様に年齢の上昇に伴い低くなっている。

図表39 性別、年代別にみた『デート商法』に対する認知度



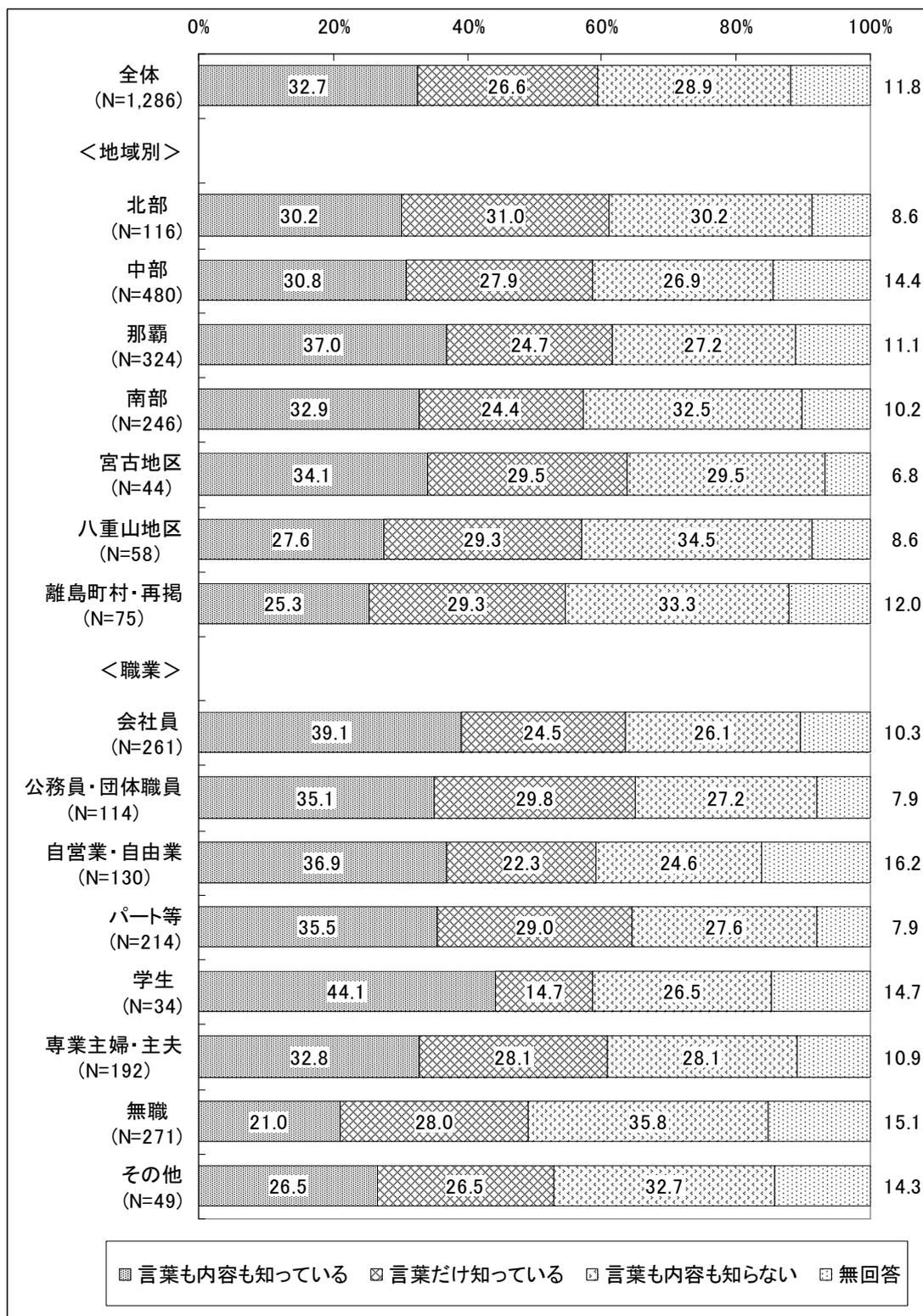
【デート商法】

出会い系サイトなどで販売目的を隠して近づき、巧みな話術で好意を抱かせ、異性の感情を利用して商品等を販売する。

地域別では、宮古地区が他の地域に比べて認知度が高くなっている。

職業別では、公務員・団体職員やパート等の認知度が高く65%を占めている。一方、無職は49.0%と他の職業に比べて低くなっている。

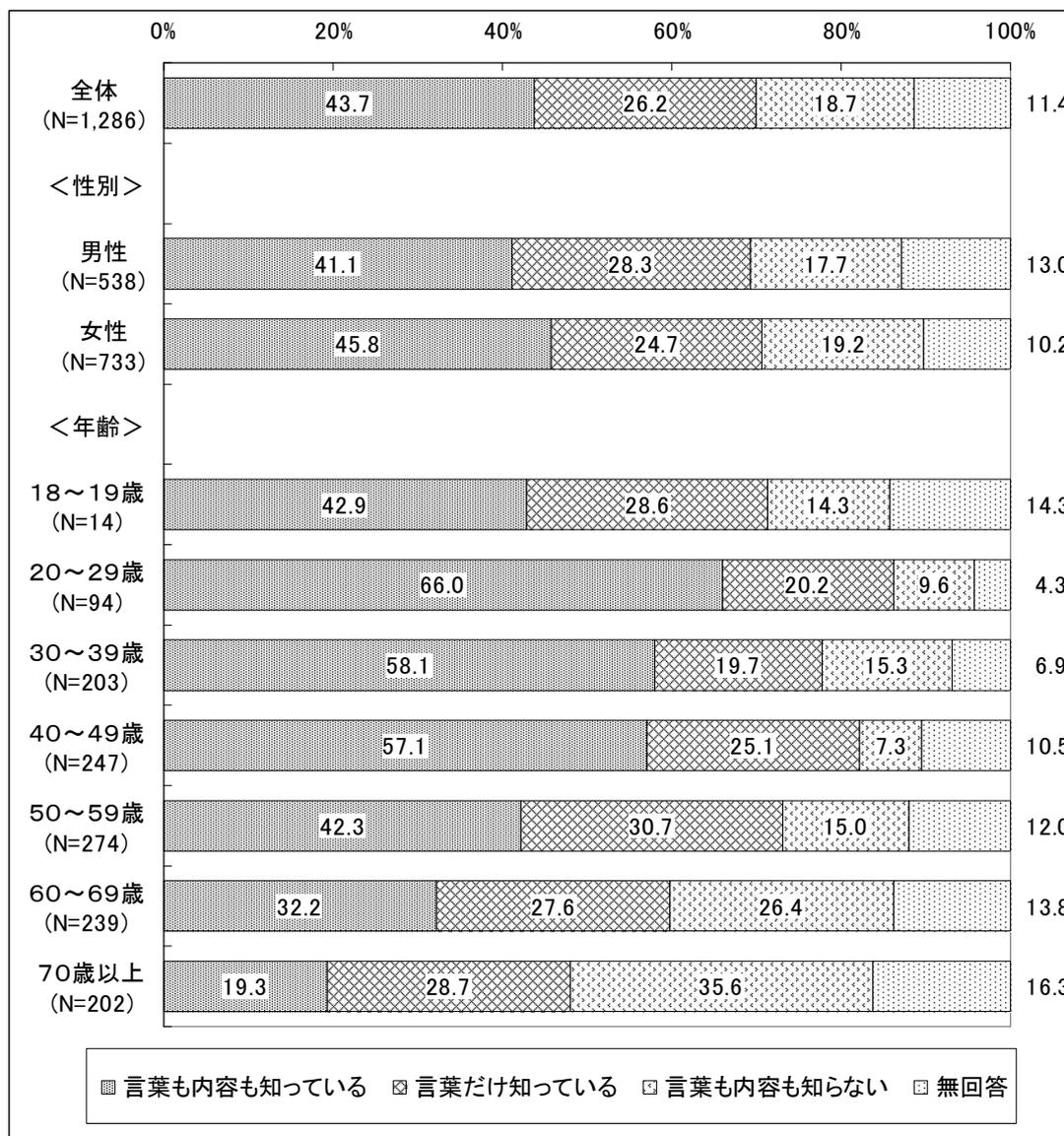
図表40 地域別、職業別に見た『デート商法』に対する認知度



⑧ 『キャッチセールス』に対する認知度

『キャッチセールス』の認知度を年代別で見ると、20代の認知度が高く、年齢の上昇に伴い認知度が低くなる傾向がみられる。また、熟知度についても同様に年齢の上昇に伴い低くなっている。

図表4-1 性別、年代別にみた『キャッチセールス』に対する認知度



【キャッチセールス】

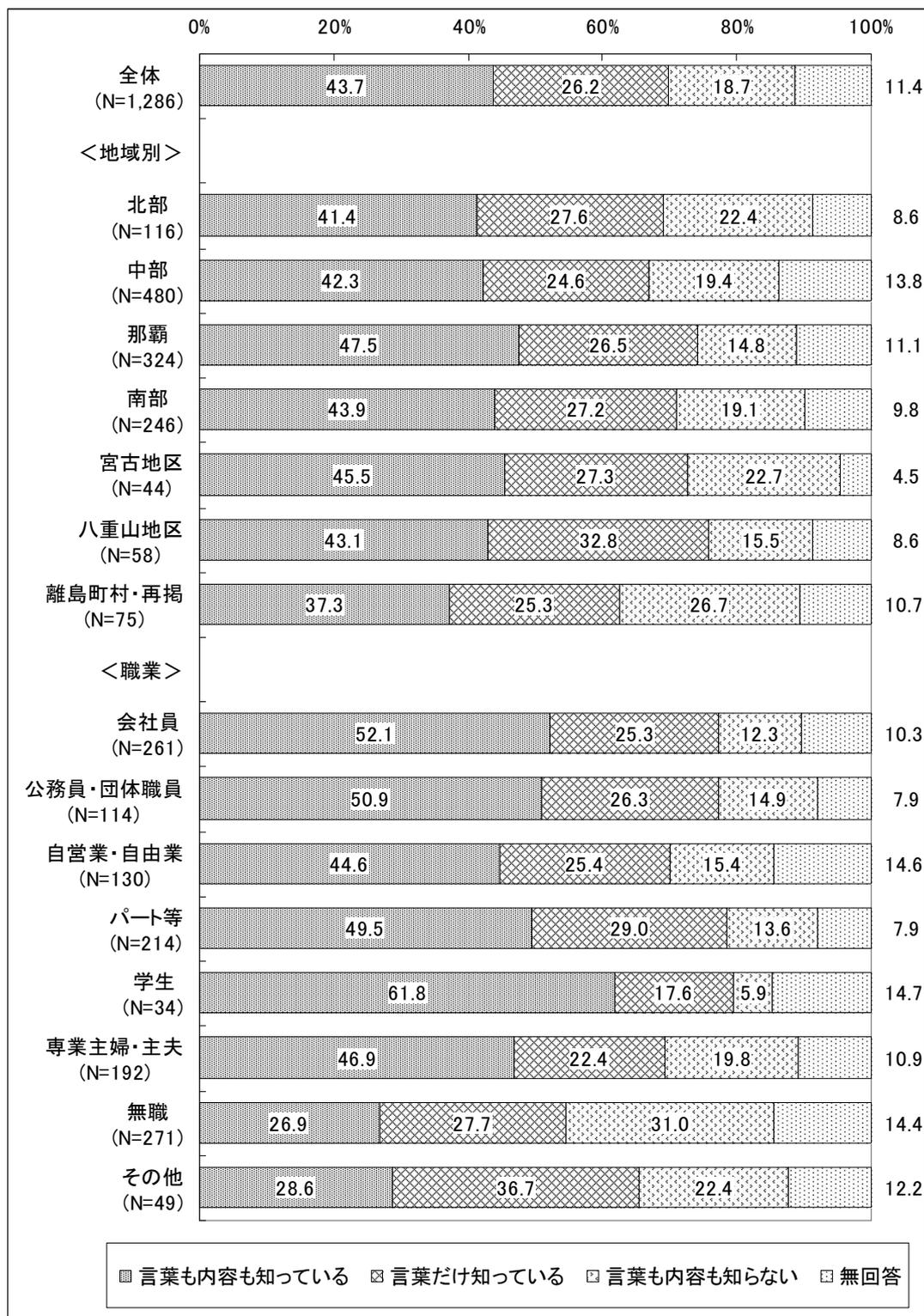
駅前や繁華街などの路上で、「アンケートに答えてほしい」などと声を掛け、販売目的を隠して近づき、喫茶店や営業所などに連れて行き、高額な商品や役務（サービス）を契約させる。

地域別では、八重山地区の認知度は他の地域に比べて高く 75.9%を占めている。一方、離島町村の認知度は 62.6%と他の地域の認知度よりも低くなっている。

職業別では、会社員、公務員・団体職員、パート等の認知度が高く約 80%を占めている。一方、無職は 54.6%と他の職業に比べて低くなっている。

熟知度は会社員、公務員・団体職員に加え、学生の熟知度が 61.8%と他の職業を上回っている。

図表 4 2 地域別、職業別にみた『キャッチセールス』に対する認知度

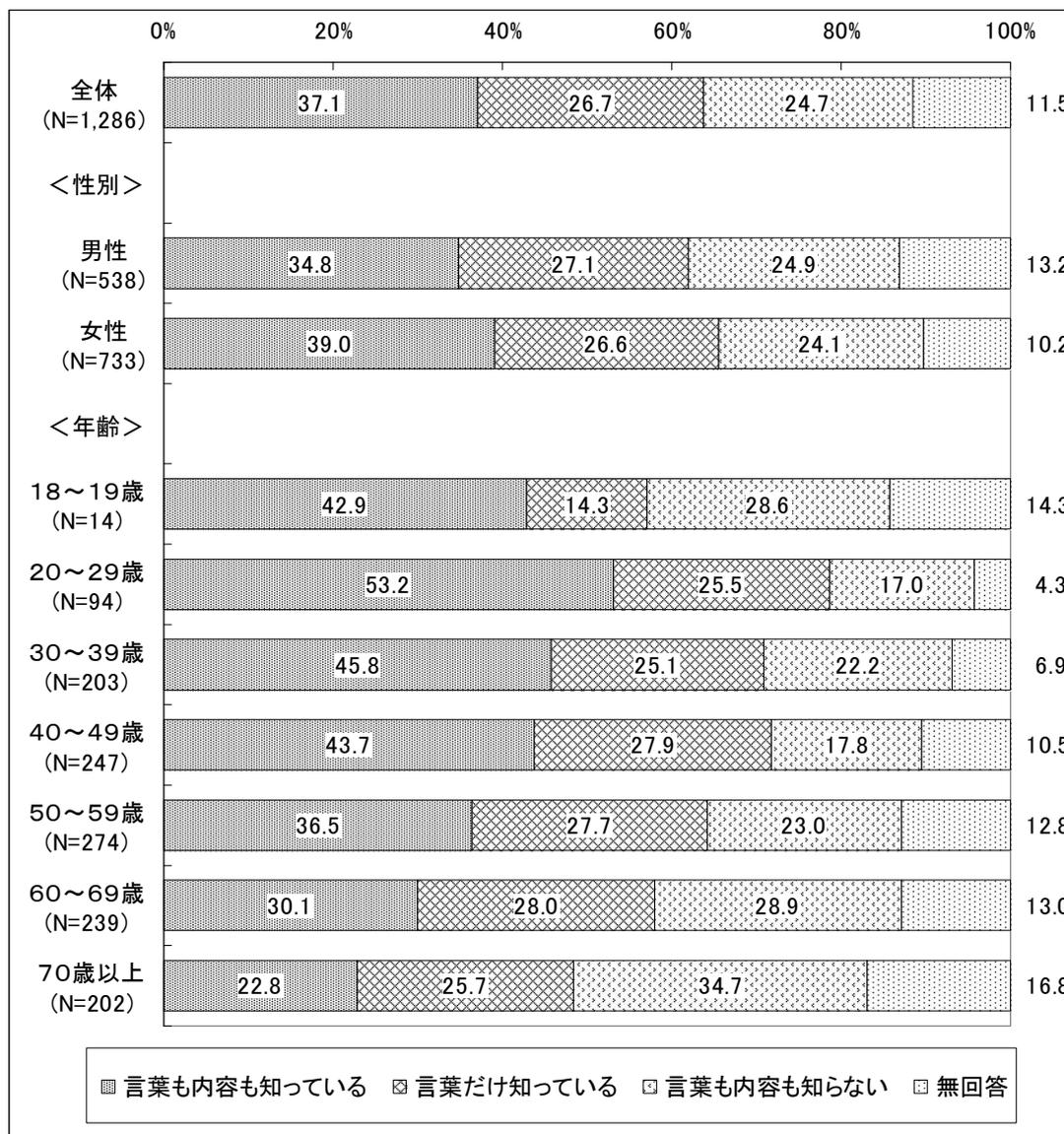


⑨ 『当選商法』に対する認知度

『当選商法』の認知度を性別でみると、男性よりも女性の認知度が高くなっている。

年代別では、20代の認知度が高く、年齢の上昇に伴い認知度が低くなる傾向がみられる。また、熟知度についても同様に年齢の上昇に伴い低くなっている。

図表4-3 性別、年代別にみた『当選商法』に対する認知度



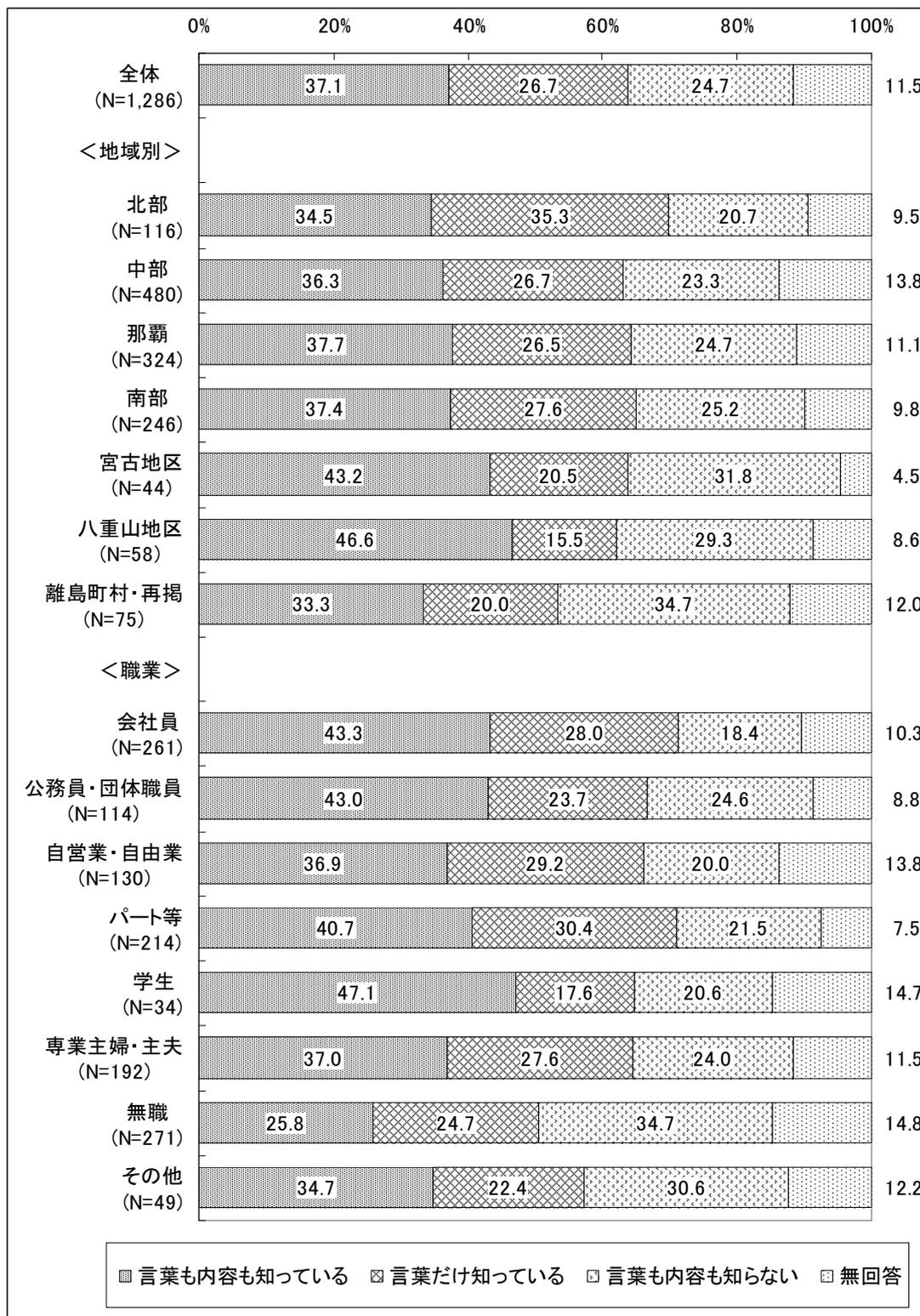
【当選商法】

「〇〇が当選しました」などと電話や郵便で通知し、プレゼントを渡すという名目で相手を呼び出し、そこで着物やアクセサリなどの高額商品を契約させる。

地域別では、北部の認知度が他の地域に比べて高く約70%を占めている。離島町村の認知度は53.3%で他の地域よりも低くなっている。

職業別では、会社員、パート等の認知度が高く70%を超えているが、無職では50.5%と他の職業と比べて低くなっている。

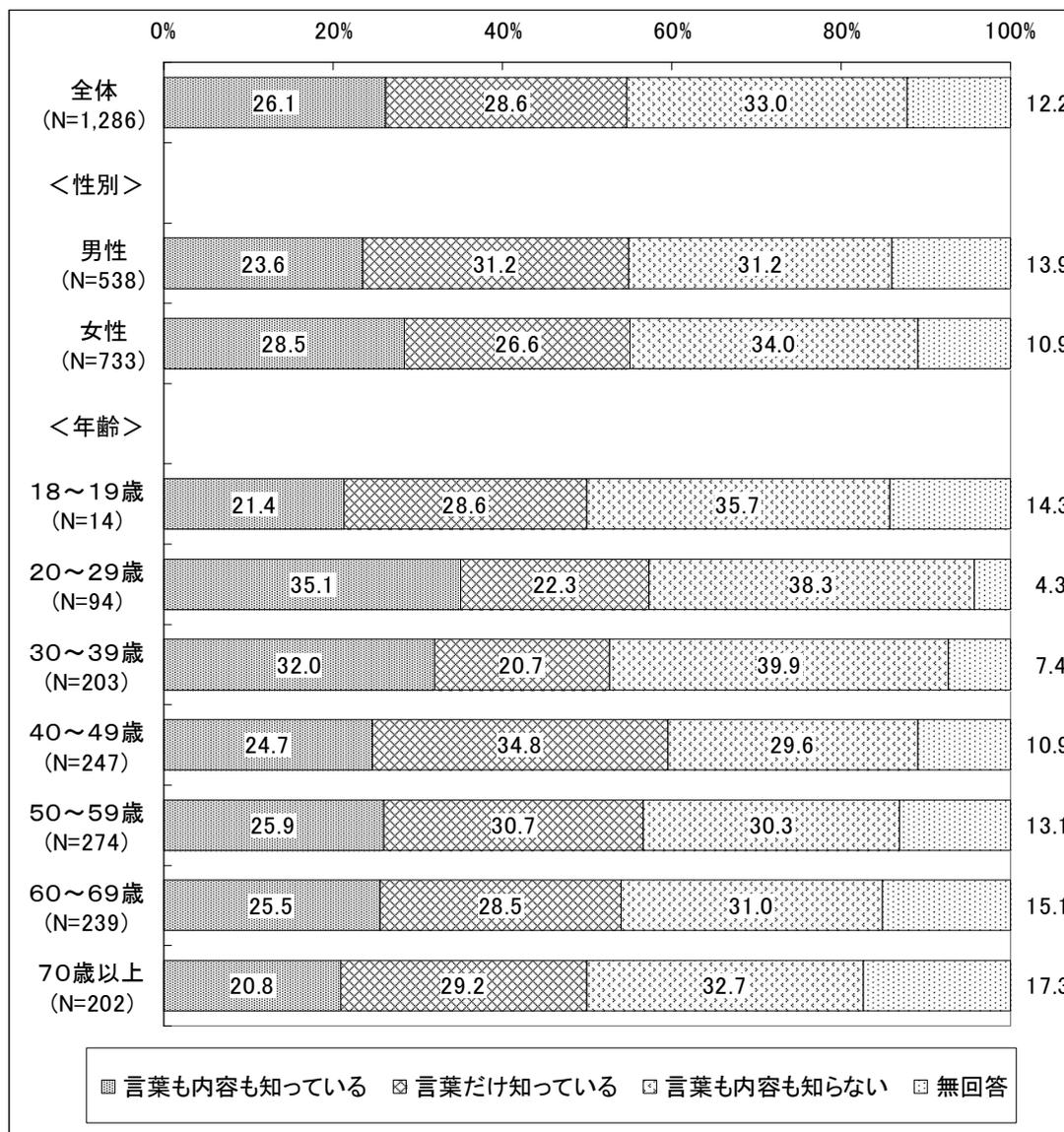
図表4.4 地域別、職業別にみた『当選商法』に対する認知度



⑩ 『送りつけ商法』に対する認知度

『送りつけ商法』の認知度を年代別で見ると、40代以上で年齢の上昇に伴い認知度は低くなる傾向がみられる。20代の認知度は40代に次いで高く、熟知度では20代が35.1%と年代別の中ではもっとも高くなっている。

図表45 性別、年代別にみた『送りつけ商法』に対する認知度



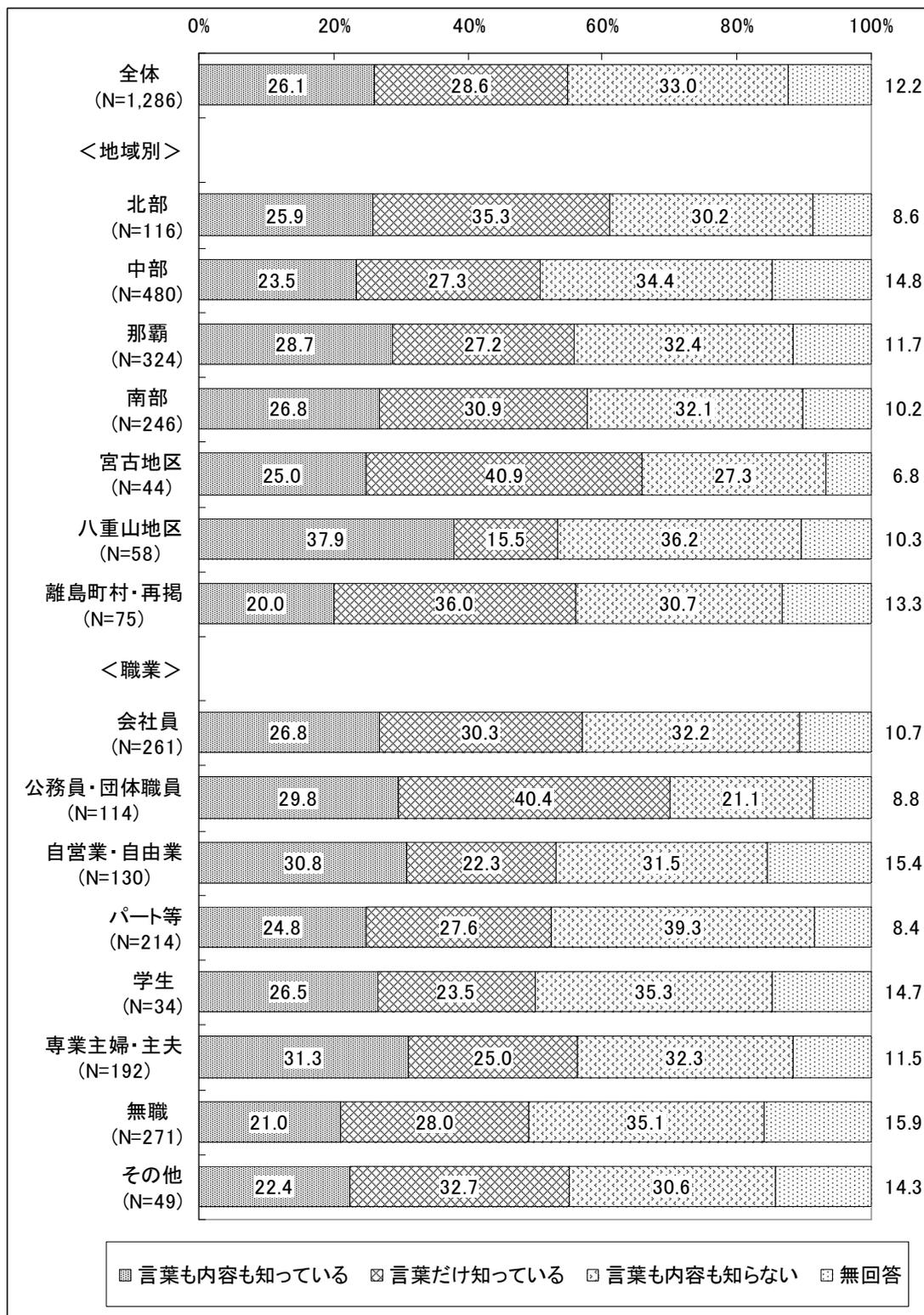
【送りつけ商法】(ネガティブ・オプション)

注文していない商品を、勝手に送り付け、その人が断らなければ買ったものとみなして、代金を一方的に請求する。

地域別では、北部や宮古地区の認知度が他の地域に比べて高く 60～65%を占めているのに対し、中部の認知度は 50.8%と低くなっている。

職業別では、公務員・団体役員の認知度が高く 70.2%となっているが、一方、無職では 49.0%と他の職業に比べて低くなっている。

図表 4 6 地域別、職業別にみた『送りつけ商法』に対する認知度

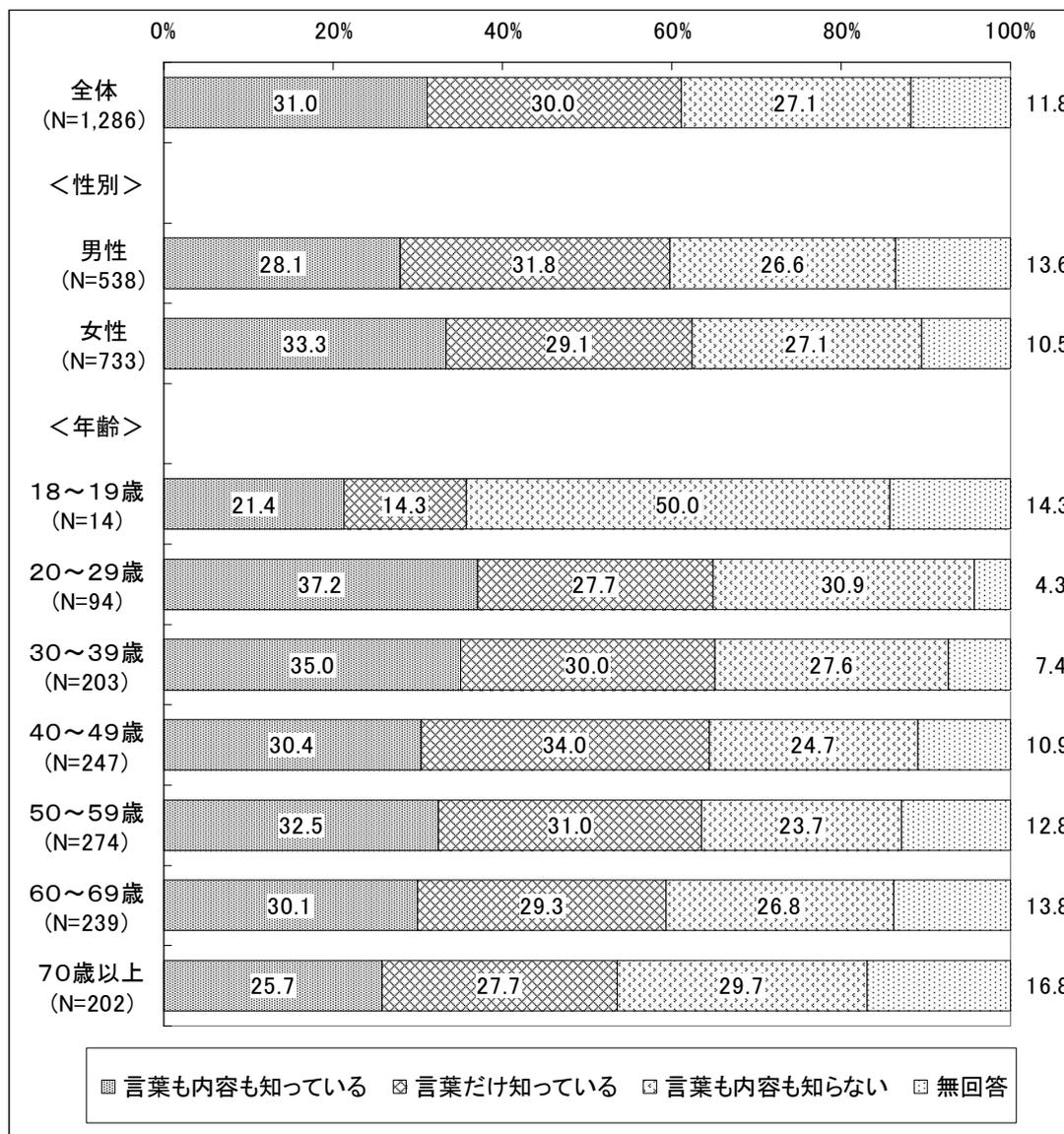


⑪ 『無料商法』に対する認知度

『無料商法』の認知度を性別でみると、熟知度については男性よりも女性の方が高くなっている。

年代別では、10代の認知度が他の年代と比べて低くなっている。20代～50代までの認知度は同程度となっており、60代以上では認知度は低くなっている。

図表 4 7 性別、年代別にみた『無料商法』に対する認知度



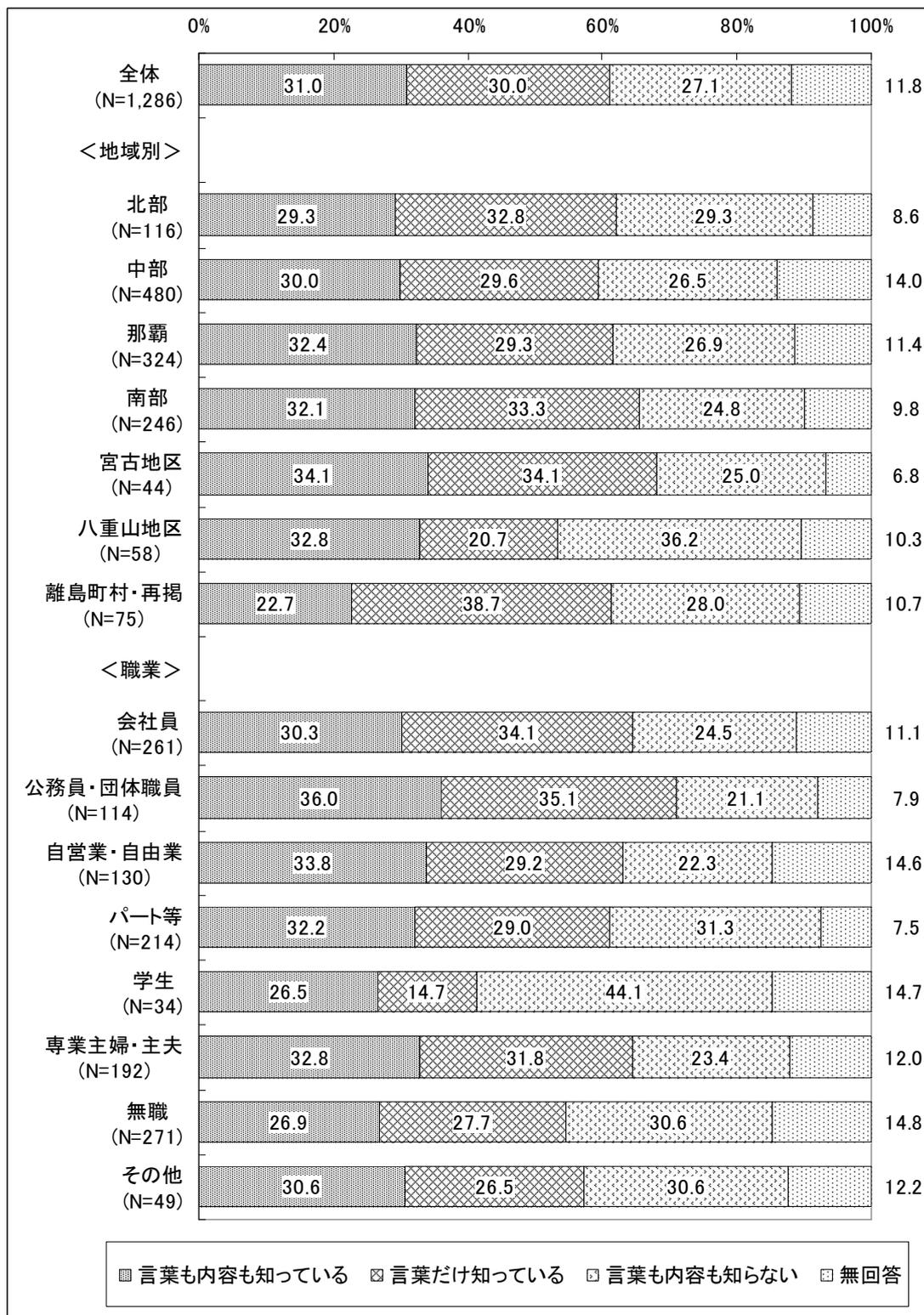
【無料商法】

「無料サービス」「無料体験」など、無料であることを強くアピールし、店舗や会場に誘い込み販売する。

地域別では、宮古地区の認知度が他の地域に比べて高く 68.2%を占めているのに対し、八重山地区の認知度は 53.5%と低くなっている。

職業別では、公務員・団体役員の認知度が高く 71.1%となっているが、一方、学生は 41.2%、無職は 54.6%と他の職業に比べて低くなっている。

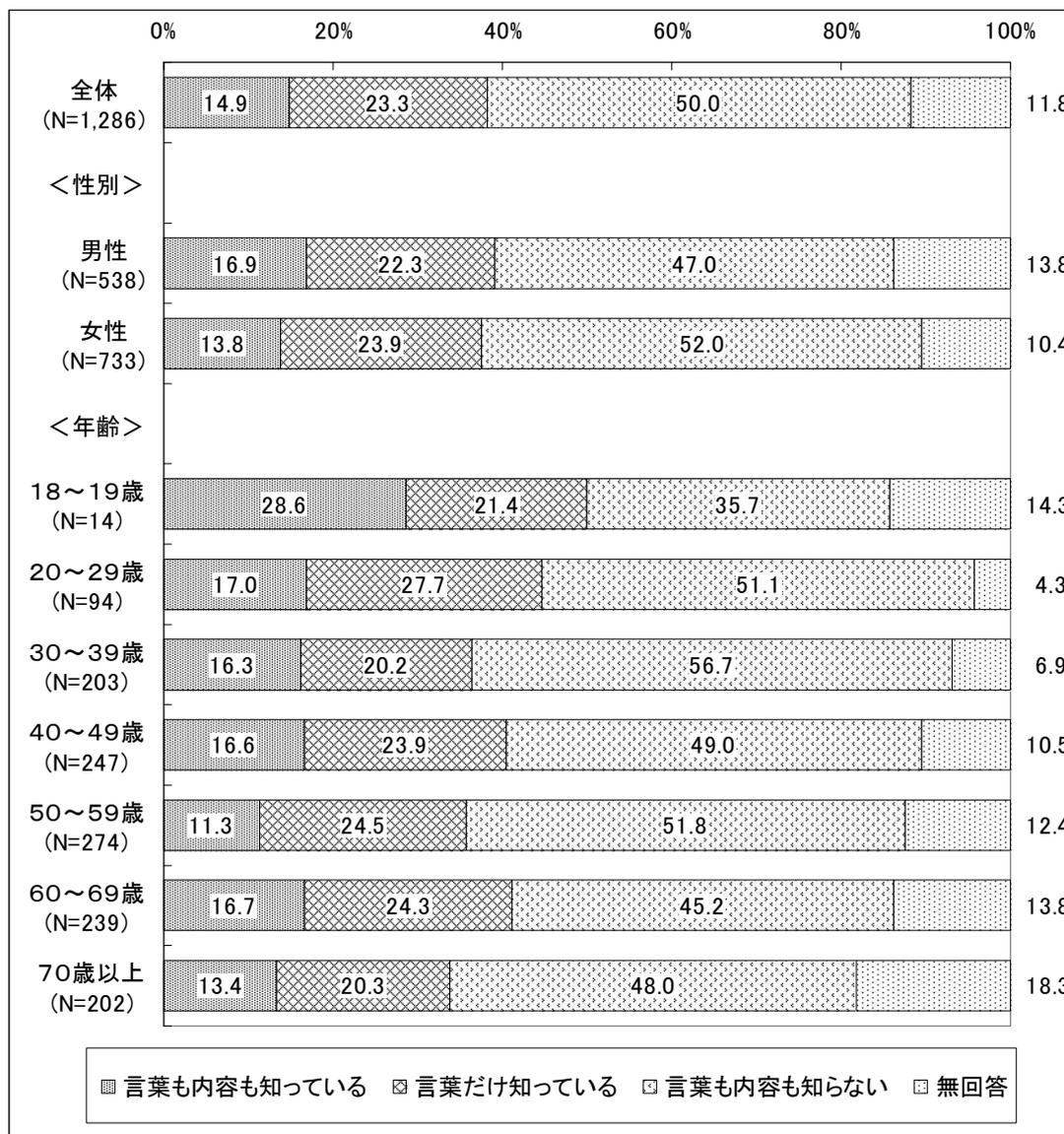
図表 4 8 地域別、職業別にみた『無料商法』に対する認知度



⑫ 『アポイントメントセールス』に対する認知度

『アポイントメントセールス』の認知度を年代別で見ると、10代の認知度が他の年代の中でもっとも高く、おおむね年齢の上昇に伴い認知度は低くなる傾向がみられる。熟知度についても10代が28.6%と高くなっている。20代、40代、60代は16~17%となっており、50代は11.3%、70歳以上は13.4%となっている。

図表4-9 性別、年代別にみた『アポイントメントセールス』に対する認知度

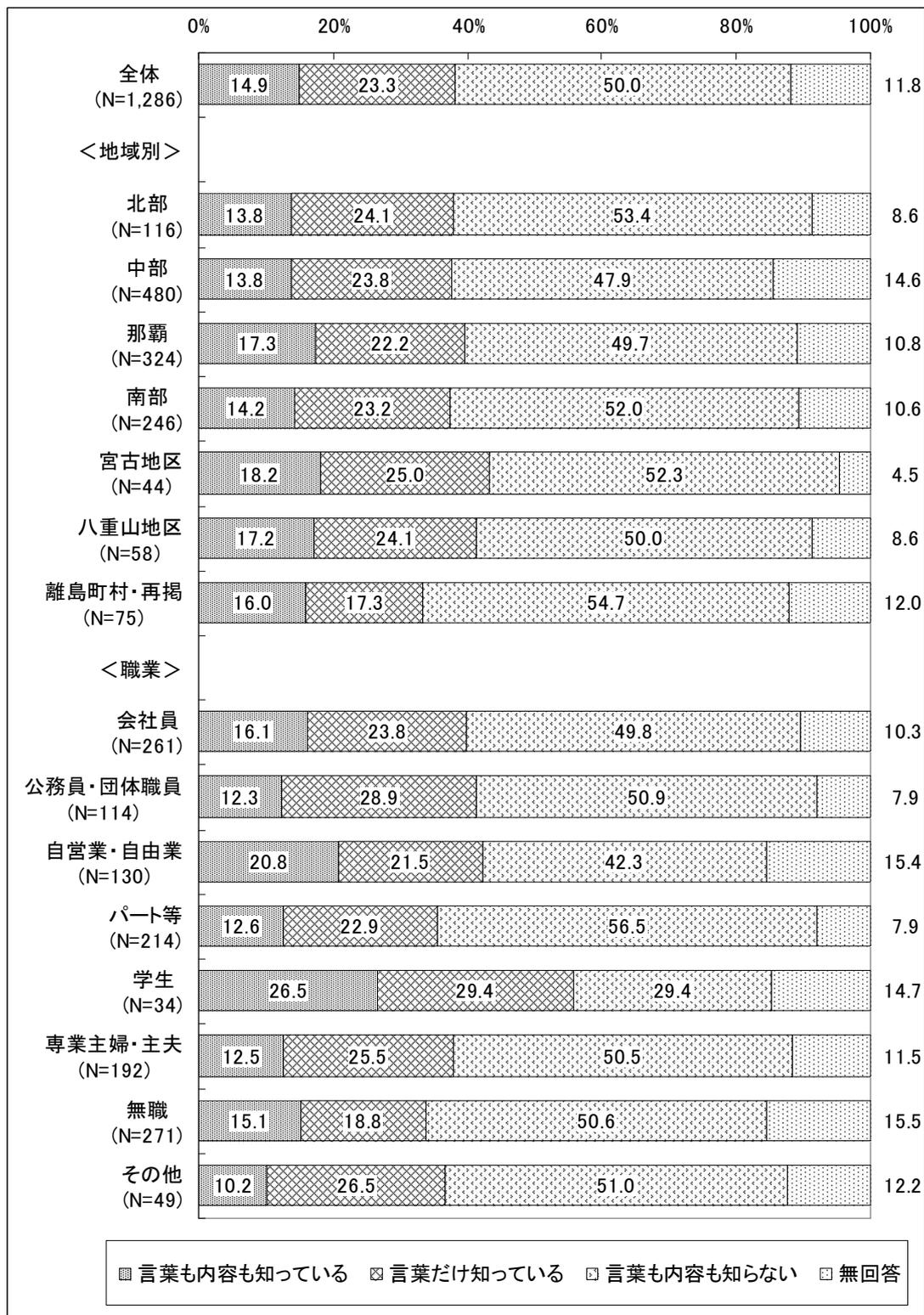


【アポイントメントセールス】

訪問販売の一類型であり、販売目的を告げずに、あるいは、著しく有利な条件で契約できるなどと、消費者を呼び出して勧誘する、「呼び出し販売」。

地域別では、宮古地区の認知度が他の地域に比べて高くなっているものの、離島町村では低くなっている。
職業別では、学生の認知度が高く 55.9%と他の職業より高くなっている。

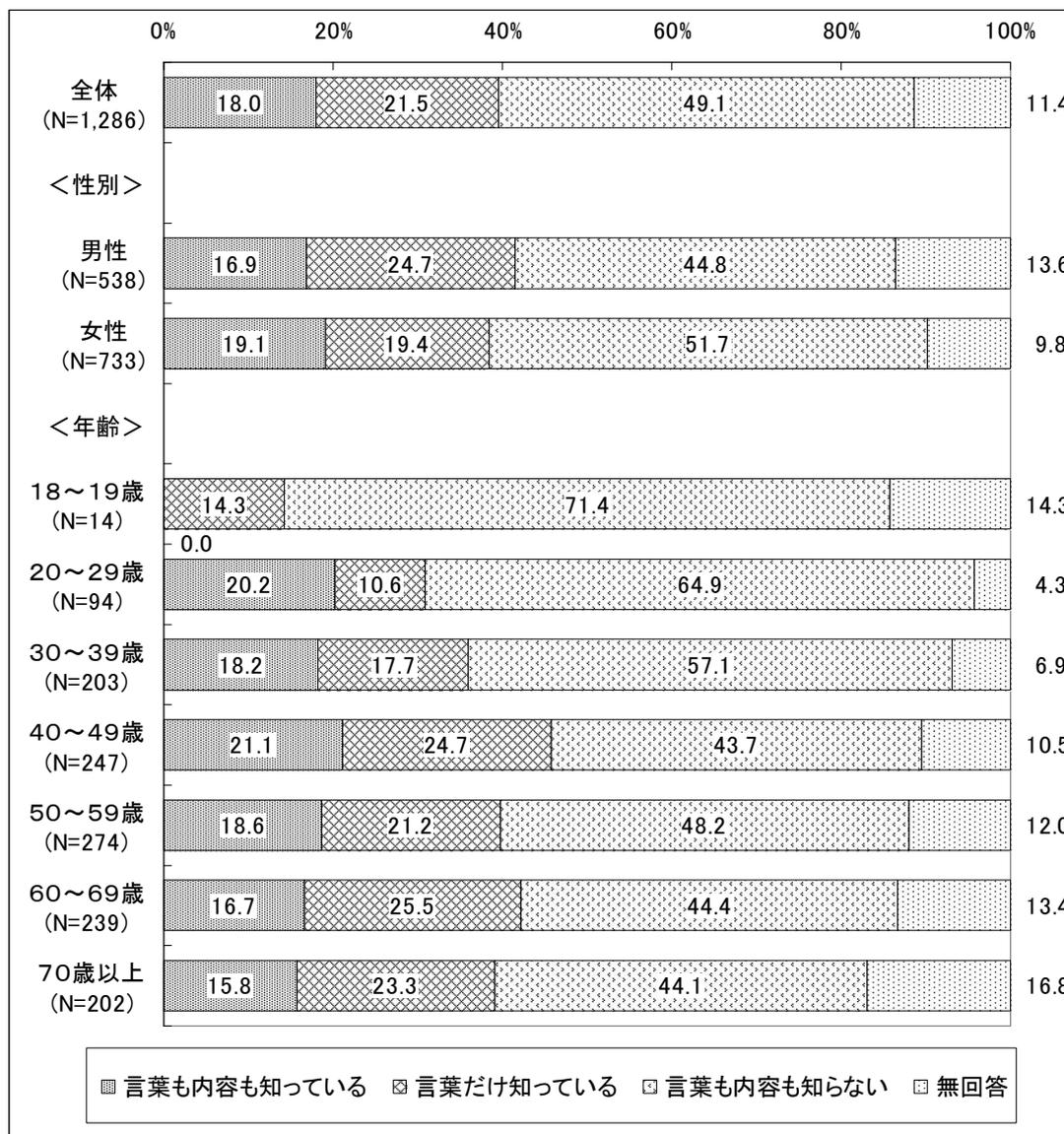
図表50 地域別、職業別にみた『アポイントメントセールス』に対する認知度



⑬ 『次々販売』 に対する認知度

『次々販売』の認知度を年代別で見ると、10代の認知度が著しく低く、40代までは年齢の上昇に伴い認知度も高くなり、40代の認知度が年代別の中ではもっとも高い。50代以上では認知度は低くなっているものの、他の年代と同程度の認知度となっている。

図表5-1 性別、年代別にみた『次々販売』に対する認知度

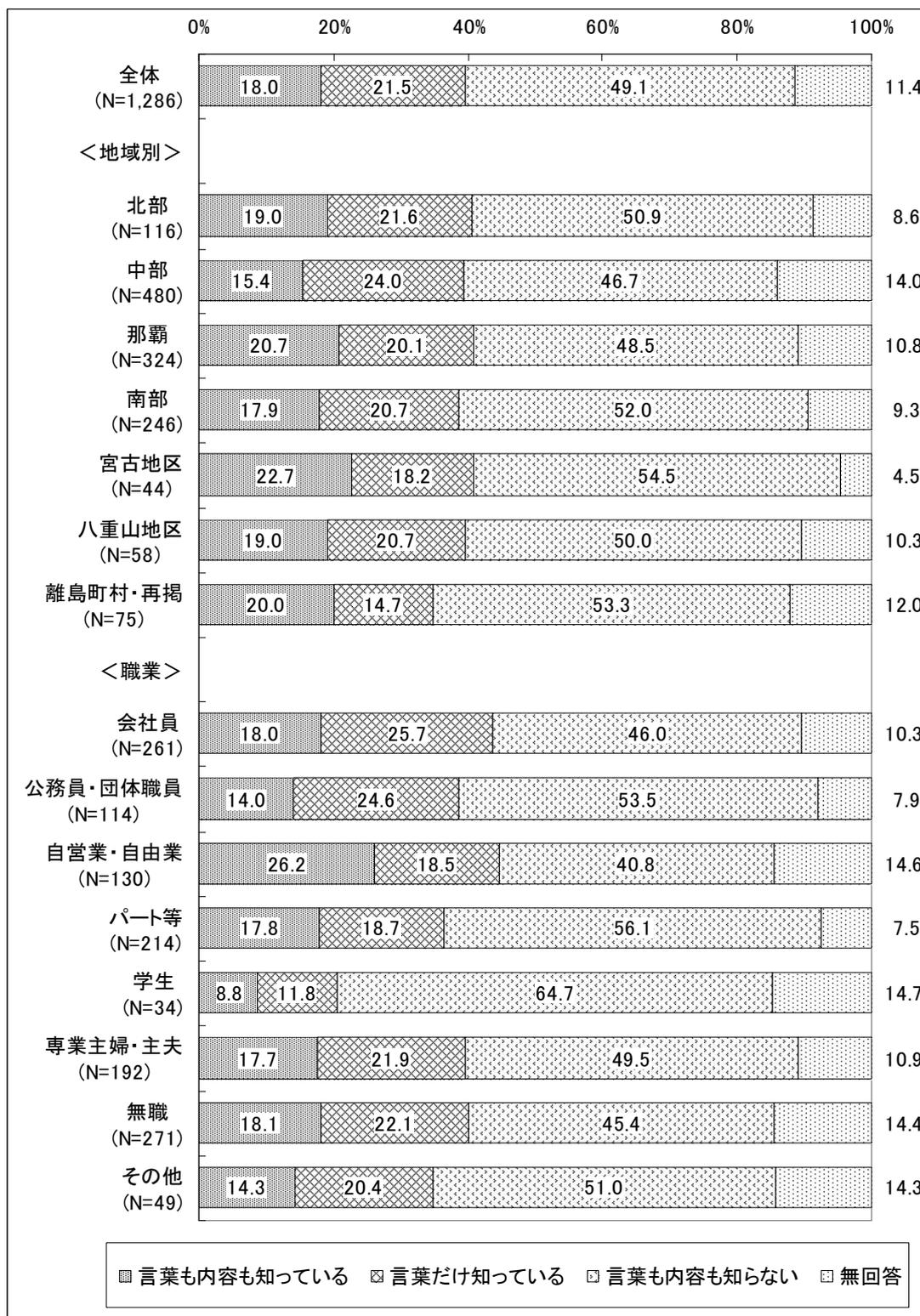


【次々販売】

何らかの悪徳商法の被害者に対して、次々と別の業者（同じ業者のこともあるが）が接近してきて、色々な契約を締結させる。

職業別では、学生の認知度が低く 20.6%と他の職業に比べて低くなっている。

図表 5 2 地域別、職業別にみた『次々販売』に対する認知度

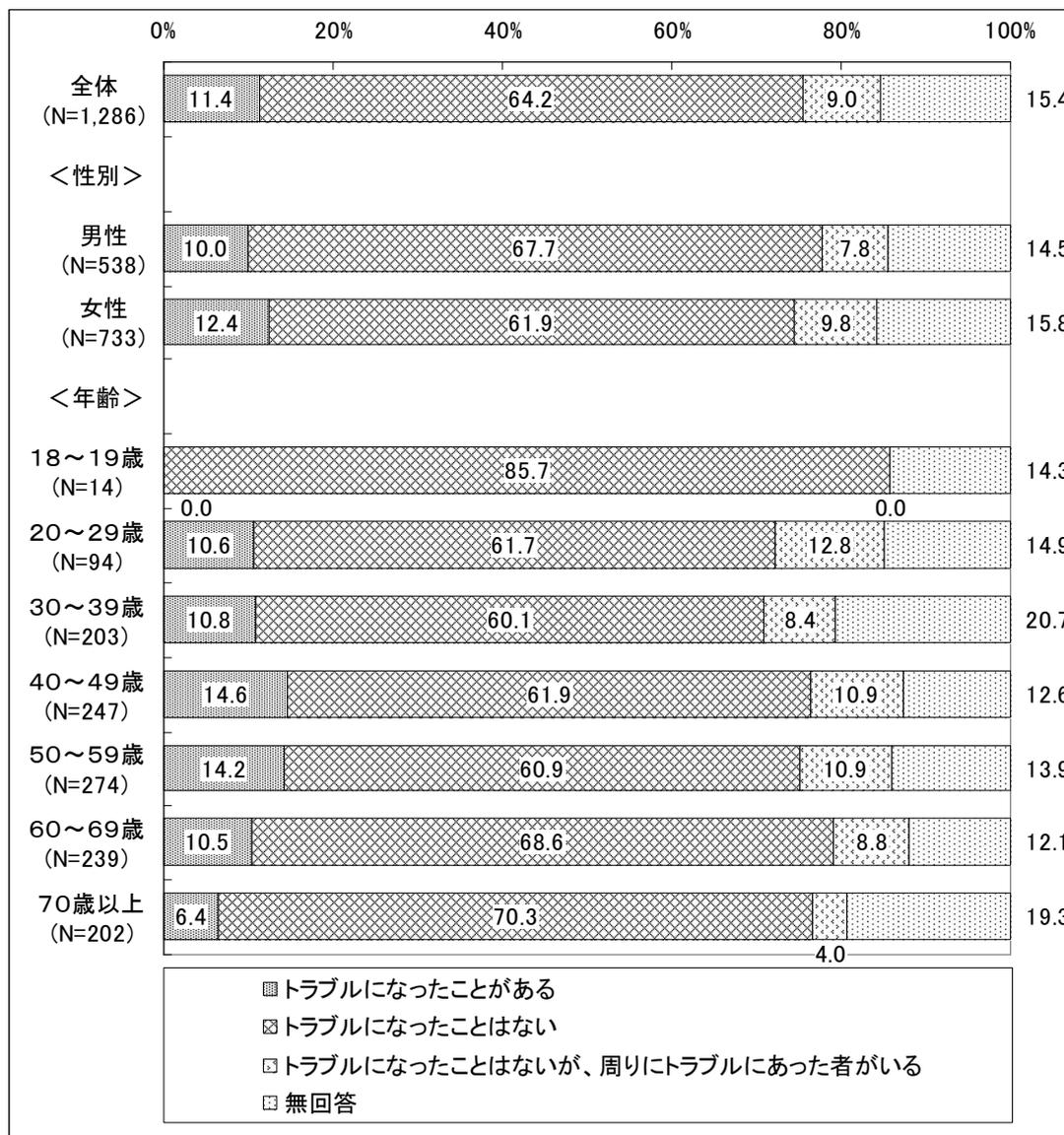


(2) 商品購入・サービス利用時における事業者とのトラブルの有無

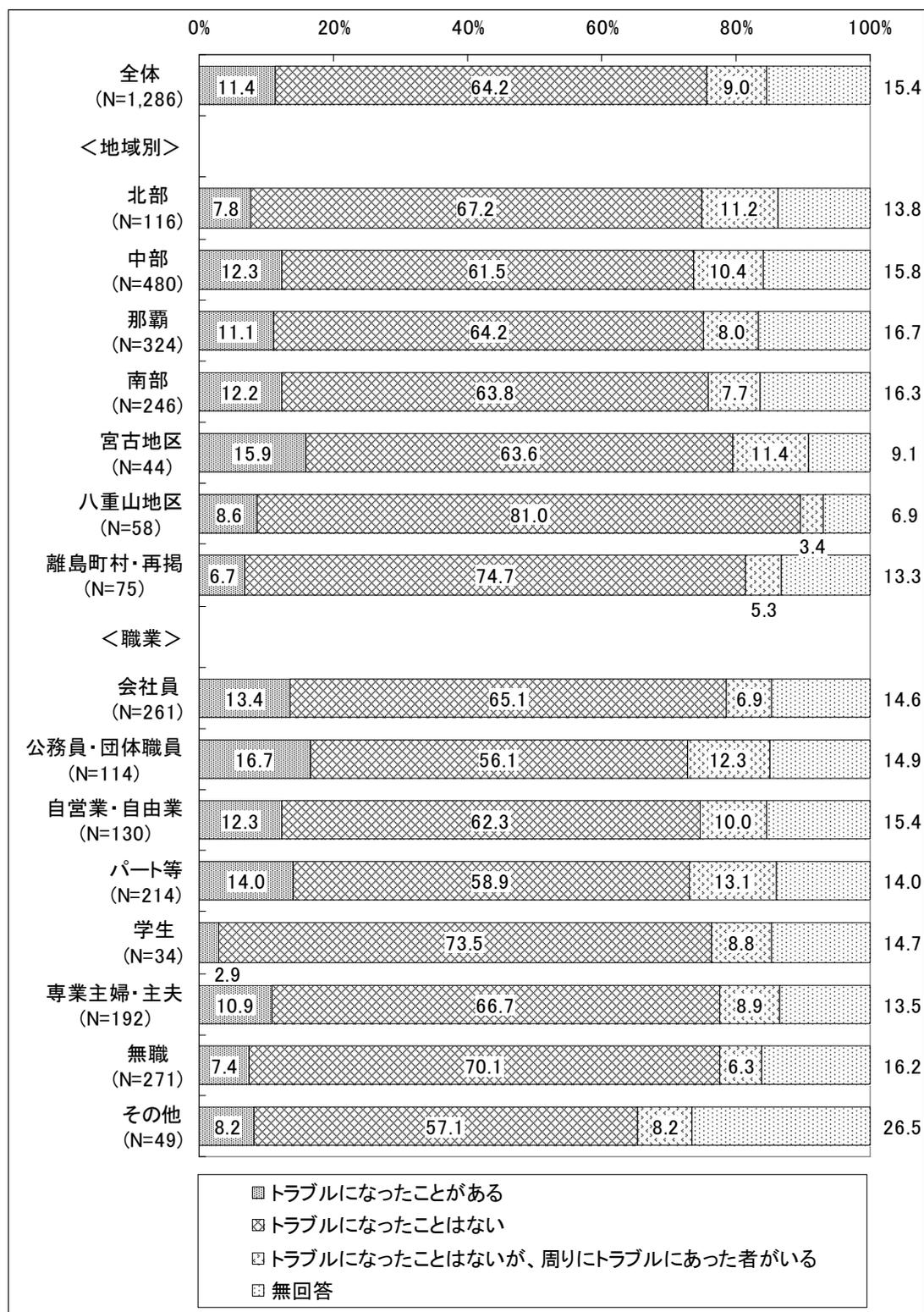
過去に商品の購入やサービスの利用時に事業者とトラブルになったかどうかをみると、「トラブルになったことがある」が11.4%、「トラブルになったことはない」が64.2%、「トラブルになったことはないが、周りにトラブルにあった者がいる」が9.0%と、トラブルになったことがない人が70%強となっている。

年代別では、40代～50代のトラブルになった割合が14%程度と他の年代よりも高くなっているのに対し、70歳以上では6.4%となっている。

図表5-3 性別、年代別にみた商品購入・サービス利用時における事業者とのトラブルの有無



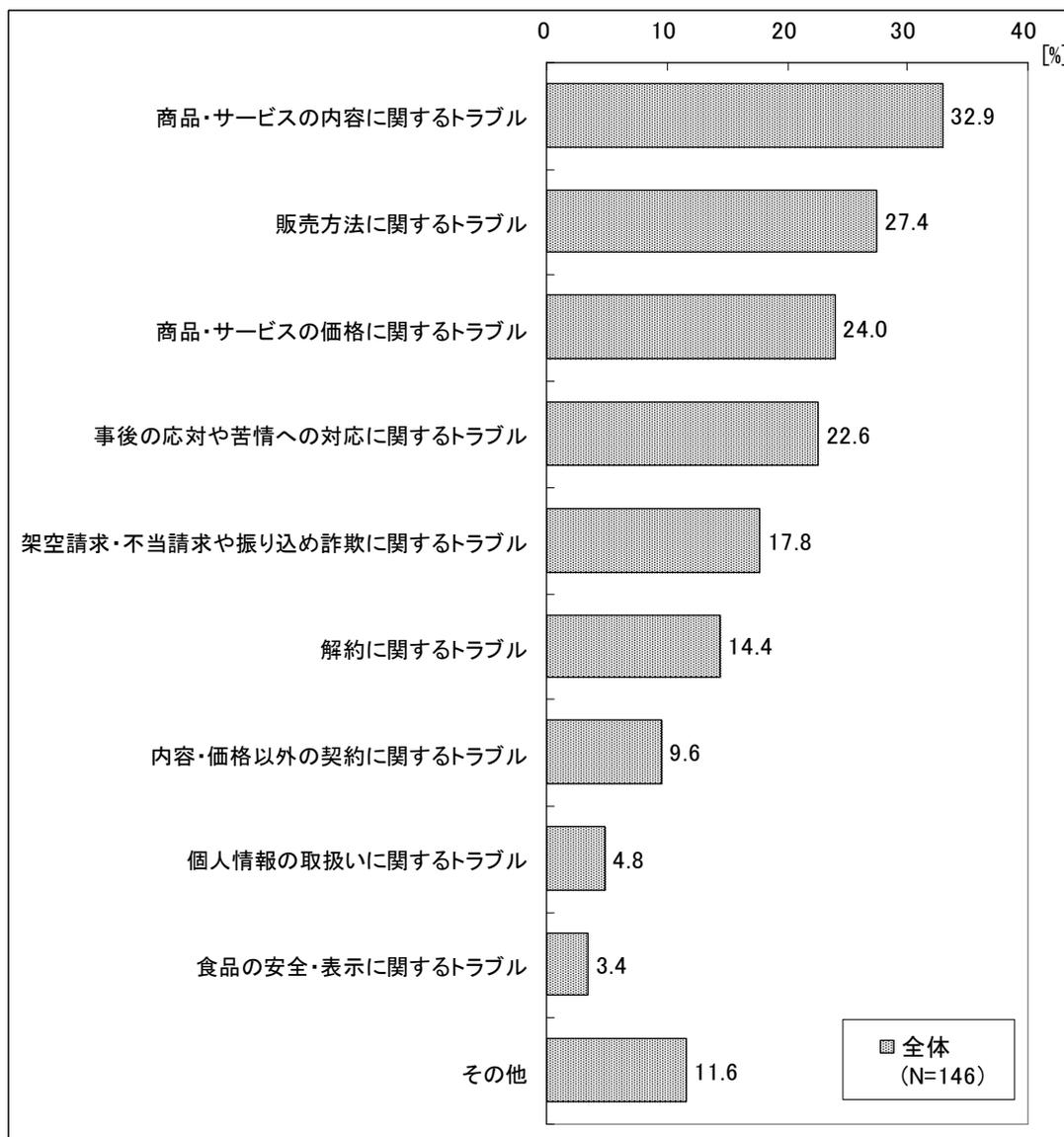
図表5-4 地域別、職業別にみた商品購入・サービス利用時における事業者とのトラブルの有無



(3) トラブルの内容

前項で「トラブルになったことがある」と回答した11.4%（146人）に対して、どのようなトラブルにあったのかをたずねたところ、もっとも多かったトラブルは「商品・サービスの内容に関するトラブル」で32.9%、次に「販売方法に関するトラブル」が27.4%、以下「商品・サービスの価格に関するトラブル」が24.0%、「事後の対応や苦情への対応に関するトラブル」が22.6%と、これらが上位となっている

図表55 トラブルの内容

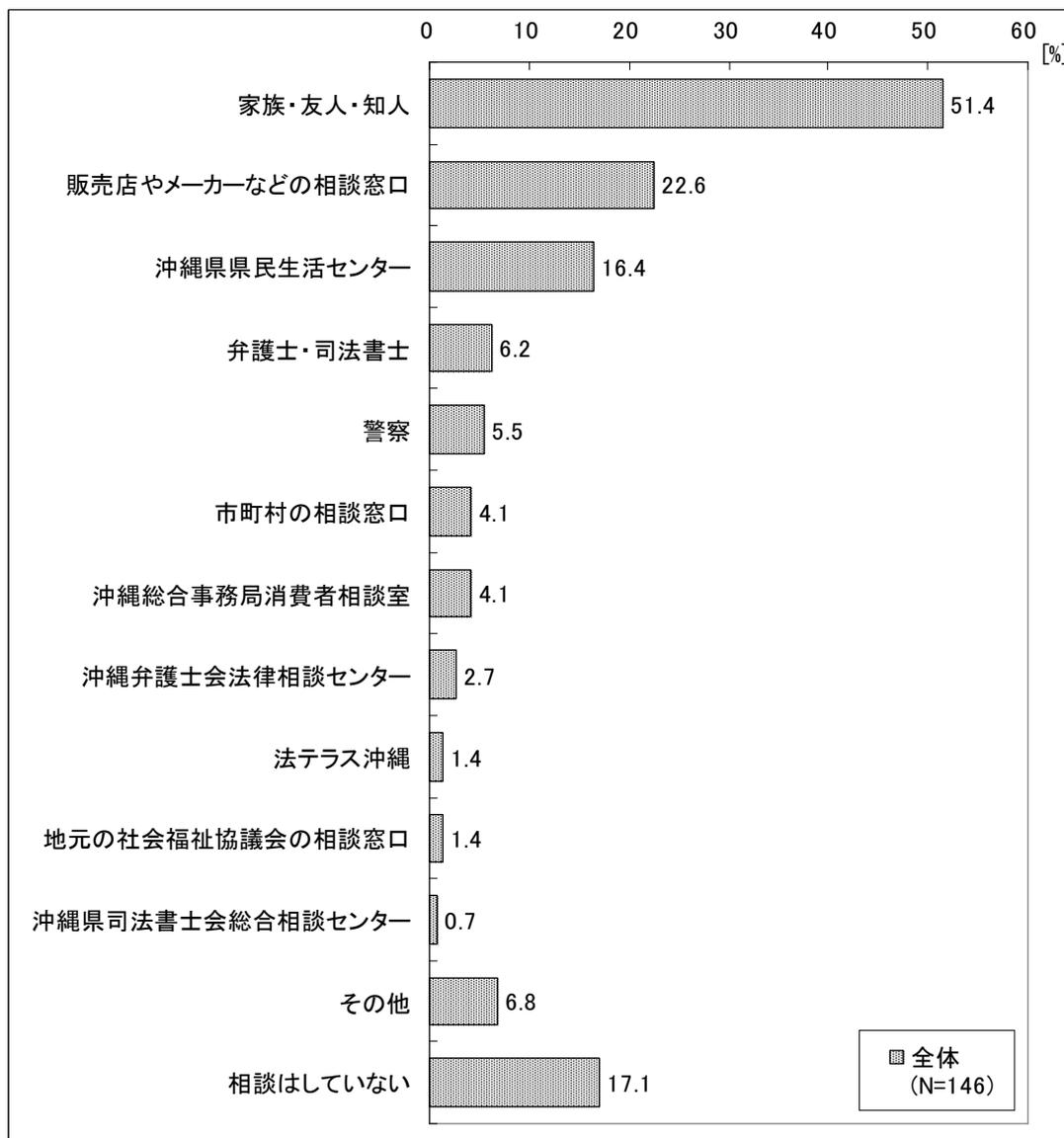


(4) トラブルにあった際の相談状況

「トラブルになったことがある」と回答した11.4%（146人）に対して、トラブルにあった際に誰に相談したのかについてたずねたところ、もっとも多かった相談者は「家族・友人・知人」で51.4%と過半数を占めている。以下、「販売店やメーカーなどの相談窓口」が22.6%、3番目に「沖縄県県民生活センター」があげられており16.4%となっている。

ただし、「相談していない」人も17.1%となっている。

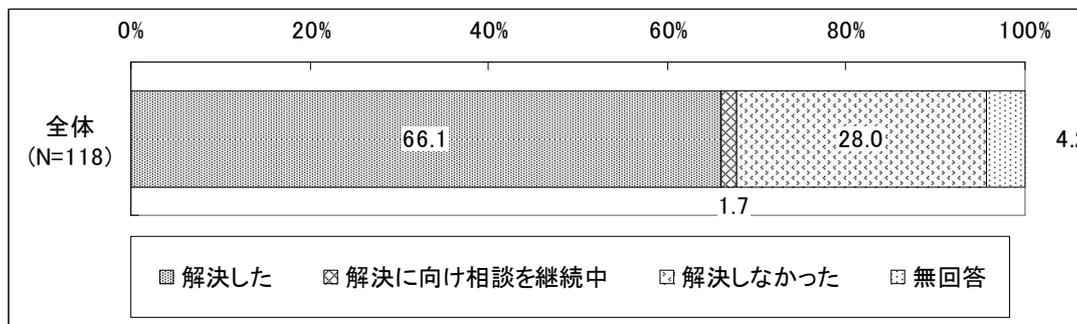
図表56 トラブルにあった際の相談状況



(5) トラブルの相談による問題の解決状況

「トラブルになったことがある」人のうちトラブルの相談をしたことがある80.8%（118人）に対して、トラブルの解決状況をたずねたところ、66.1%が「解決した」と回答しており、「解決に向け相談を継続中」が1.7%と、約70%はトラブルが解決した反面、28.0%は相談しても「解決しなかった」としている。

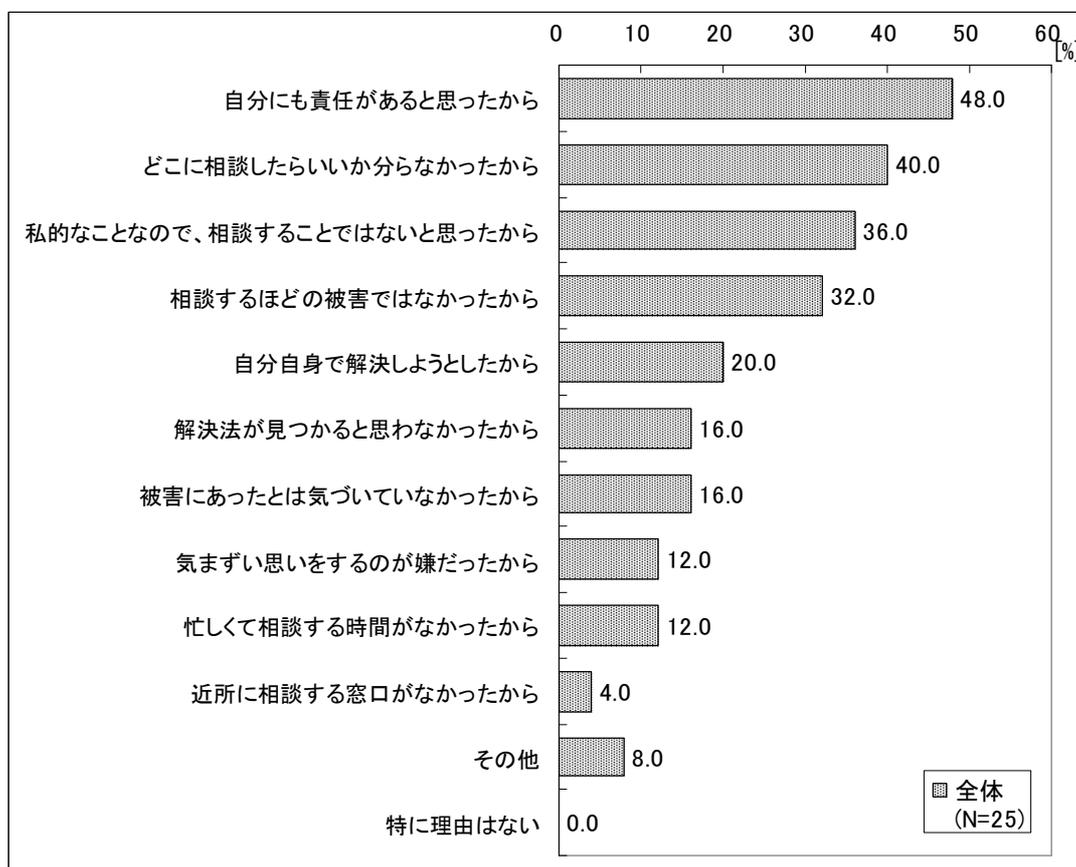
図表57 トラブルの相談による問題の解決状況



(6) トラブルにあった際に相談しなかった理由

「トラブルになったことがある」人のうちトラブルの相談をしなかった17.1%（25人）に対して、その理由をたずねたところ、もっとも多かった理由は「自分にも責任があったから」が48.0%、次に「どこに相談したらいいかわからなかったから」が40.0%、以下「私的なことなので、相談することではないと思ったから」が36.0%となっている。

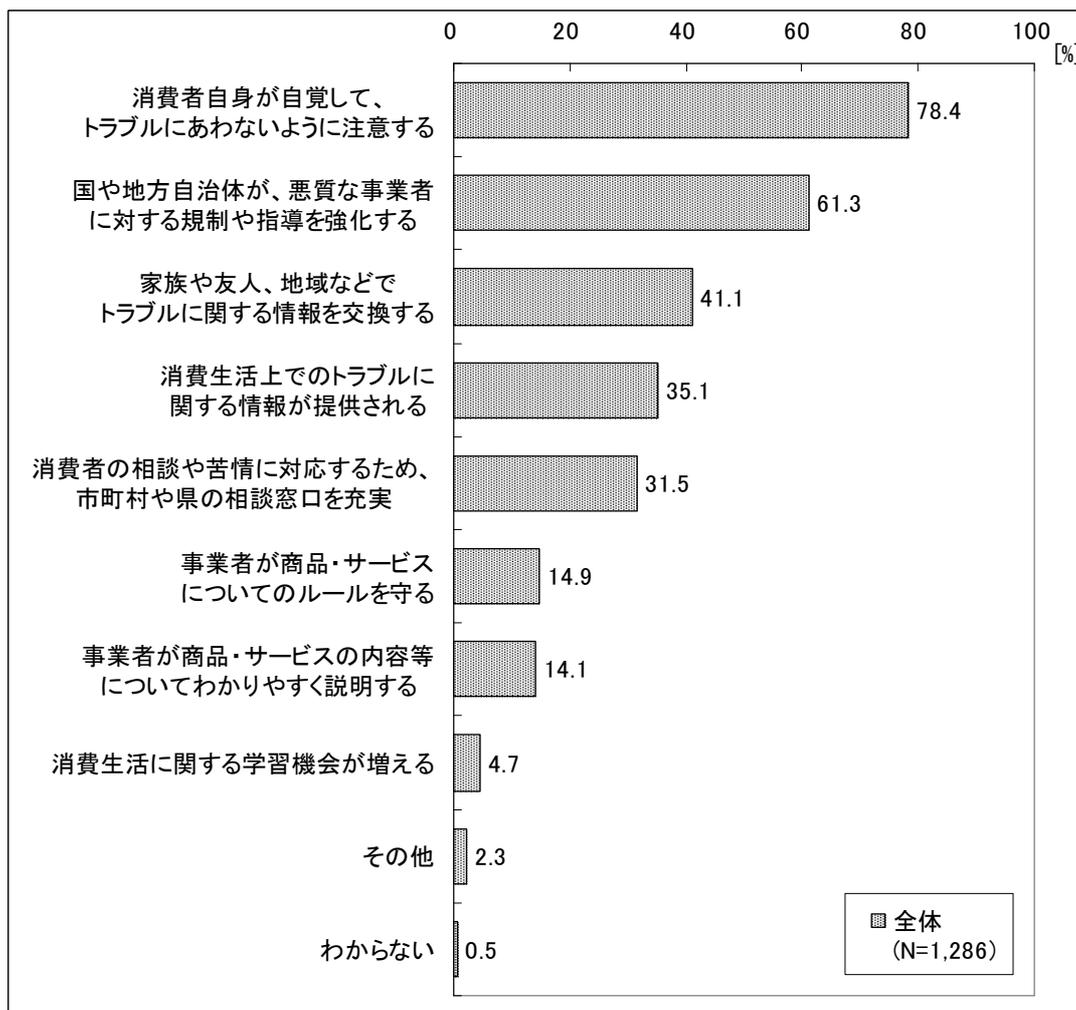
図表58 トラブルにあった際に相談しなかった理由



(7) 消費生活上でのトラブル防止のために重要なこと

対象者全員に消費生活上でのトラブルを防止するためにどのようなことが重要であるかをたずねたところ、もっとも多かったのは「消費者自身が自覚して、トラブルにあわないように注意する」で78.4%、次に「国や地方自治体が、悪質な事業者に対する規制や指導を強化する」が61.3%、「家族や友人、地域などでトラブルに関する情報を交換する」が41.1%となっている。

図表 59 消費生活上でのトラブル防止のために重要なこと



年代別では、20代～40代の45%からそれ以上が「消費生活上のトラブルに関する情報が提供される」ことが重要だとしている。しかし、50代以降ではこの割合は低くなり、70歳以上では16.8%となっている。70歳以上では「消費者自身が自覚して、トラブルにあわないように注意する」が年代の中でもっとも高く85.1%となっている。

地域別では、那覇と宮古地区、離島町村といった人口の多寡による違いがみられるものとして、「消費生活上のトラブルに関する情報が提供される」ことがあげられ、那覇では40.4%がこれを支持しているのに対し、宮古地区では15.9%、離島町村でも22.7%となっている。

また、離島町村民の過半数が「家族や友人、地域などでトラブルに関する情報を交換する」ことが重要としているのに対し、那覇では35.5%となっている。

図表60 属性別にみた消費生活上でのトラブル防止のために重要なこと

		サンプル数	に消費者自身に注意するに身があわないう、	交換するに身があわないう、	家族や友人、地域情報などを	消費生活情報提供される	消費生活に関する学習機会	相談窓口を充実	指導を強化する	国や地方自治体が、悪質	やすく説明する	事業者が商品・サービス	に事業者の商品・サービス	その他	わからない
単位：%															
全体		1,286	78.4	41.1	35.1	4.7	31.5	61.3	14.1	14.9	2.3	0.5			
性別	男性	538	78.8	40.1	34.9	5.6	31.8	62.5	14.9	12.8	1.7	0.7			
	女性	733	78.9	42.0	34.9	4.2	31.2	60.7	12.8	16.8	2.9	0.3			
年齢	18～19歳	14	42.9	28.6	42.9	14.3	50.0	71.4	21.4	28.6	0.0	0.0			
	20～29歳	94	77.7	36.2	48.9	8.5	29.8	56.4	21.3	17.0	0.0	0.0			
	30～39歳	203	81.3	39.9	44.3	9.4	27.6	63.1	12.8	13.8	2.0	0.0			
	40～49歳	247	71.3	44.5	46.6	3.6	34.0	59.1	12.6	15.4	4.9	0.8			
	50～59歳	274	79.2	41.6	32.1	2.6	31.4	65.3	13.1	16.1	1.1	0.4			
	60～69歳	239	81.2	41.4	28.0	2.9	31.0	65.3	15.1	12.6	2.9	0.4			
	70歳以上	202	85.1	40.6	16.8	4.5	32.7	54.5	11.4	15.8	2.0	1.0			
地域別	北部	116	83.6	42.2	38.8	1.7	31.0	56.0	13.8	13.8	2.6	1.7			
	中部	480	77.7	41.0	33.1	5.2	30.2	60.8	16.0	15.6	1.9	0.0			
	那覇	324	79.6	35.5	40.4	6.2	32.7	65.1	13.3	13.3	2.5	0.3			
	南部	246	78.0	47.2	33.7	4.1	31.7	61.0	12.2	15.0	2.8	0.4			
	宮古地区	44	79.5	43.2	15.9	4.5	36.4	56.8	9.1	20.5	4.5	4.5			
	八重山地区	58	75.9	46.6	32.8	3.4	32.8	58.6	10.3	19.0	1.7	0.0			
	離島町村・再掲	75	78.7	52.0	22.7	4.0	38.7	57.3	13.3	16.0	2.7	1.3			
職業	会社員	261	77.8	38.7	46.0	4.6	35.2	60.5	12.6	11.9	1.9	0.0			
	公務員・団体職員	114	75.4	40.4	37.7	7.9	36.0	71.1	9.6	18.4	3.5	0.0			
	自営業・自由業	130	77.7	45.4	26.9	2.3	23.8	66.9	16.2	17.7	3.1	0.0			
	パート等	214	77.1	43.9	41.6	5.6	27.1	62.1	15.0	14.0	2.8	0.5			
	学生	34	64.7	23.5	47.1	23.5	38.2	61.8	23.5	17.6	0.0	0.0			
	専業主婦・主夫	192	80.7	39.1	33.9	2.6	32.3	60.9	17.7	17.2	2.6	0.0			
	無職	271	84.5	41.7	23.6	4.1	30.6	56.1	11.8	14.8	1.8	1.1			
	その他	49	71.4	53.1	24.5	2.0	36.7	53.1	10.2	12.2	2.0	2.0			